

都 市 消 防 委 員 会
説 明 資 料

平成27年 3 月 4 日

住 宅 都 市 局

目 次

	頁
1 立地適正化計画検討調査について	1
2 金山地区の開発について	2
(1) 地区の位置付け	2
(2) 金山地区開発検討調査	2
ア 概要	2
イ 基本的な考え方	2
ウ 範囲	3
3 第2次都市再生安全確保計画の作成について	4
(1) 第1次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画における退避施設の位置.....	4
(2) 第2次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画	5
4 木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成について	6
(1) 事業概要	6
(2) 対象地区の考え方と位置図	6
5 リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進について	7
(1) 平成27年度検討内容	7
(2) リニア中央新幹線名古屋駅の位置図	7
6 久屋大通の再生（北エリア・テレビ塔エリア）社会実験の実施について	8
(1) 平成26年度社会実験の内容	8
(2) イベントの来場者数	8
(3) 東西を連絡する道路の車両通行止め	9
ア アンケート結果	9
(ア) 東西道路の公園化	9
(イ) 日常生活への影響	9
イ 車両通行止時における渋滞の調査	9
ウ 苦情件数とその内容	9
(4) 主な実施箇所	10
7 鉄道を活用した都市魅力向上策の予算内訳について	11
8 鉄道を活用した都市魅力向上策の調整状況について	12
(1) 大井川鐵道株式会社との調整状況	12
(2) 平成27年2月22日の新聞報道を受けて確認した両者の現状認識	12
(3) 予算編成の経緯	13
9 蒸気機関車の運行車両と自治体による支援について	14
10 蒸気機関車の実験走行の結果について	15

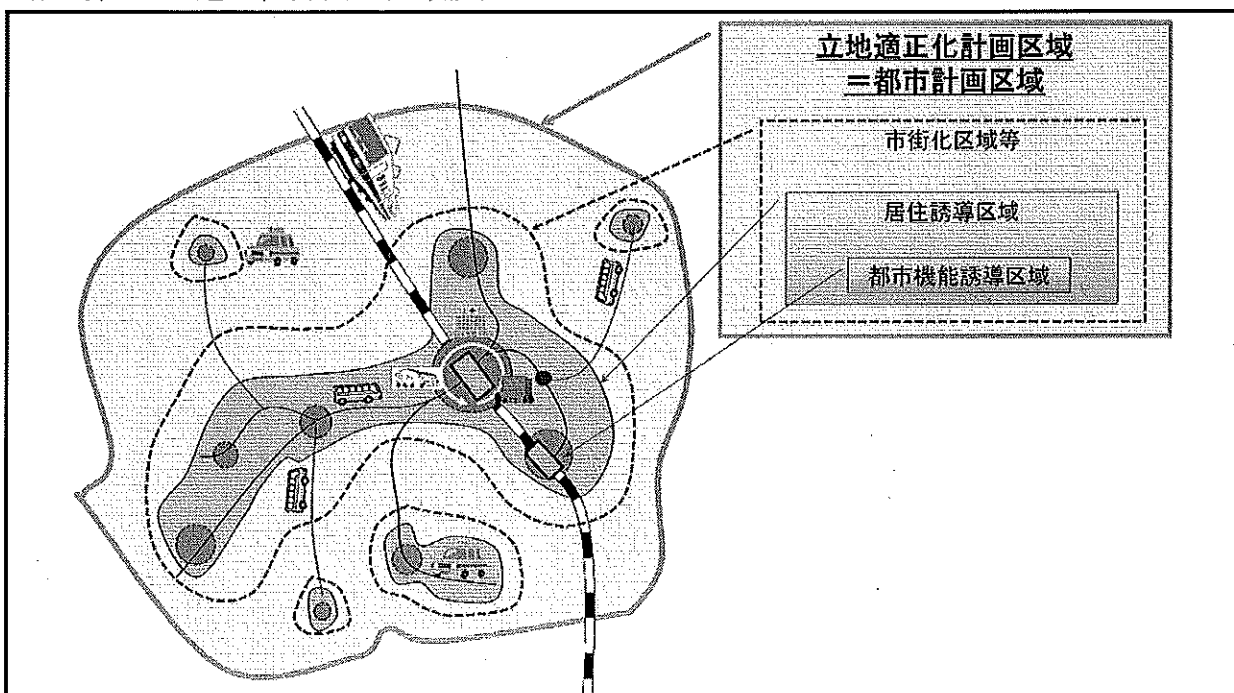
(1) 環境調査	15
ア 調査概要	15
(ア) 騒音・振動	15
(イ) 大気汚染物質	15
(ウ) 調査地点	16
イ 調査結果	17
(ア) 走行時における測定結果	17
(イ) 蒸気機関車留置場における測定結果	18
(2) 沿線住民アンケート調査	19
ア 調査概要	19
イ 調査結果概要	19
11 リニモについて	20
(1) 乗車人員の当初需要予測と実績	20
(2) リニモの利用実態	20
ア リニモ利用者の居住地	20
イ リニモ利用者の利用目的	20
ウ 名古屋市居住リニモ利用者の利用駅	21
(3) 愛知高速交通株式会社への出資割合	21
(4) 愛知高速交通株式会社への経営支援内訳	22
ア 平成20年度～平成25年度の経営支援内訳	22
イ 平成26年度～平成28年度の経営支援内訳	22
(5) 新たな経営安定化策等の概要	23
ア 経営安定化策の基本的な考え方	23
イ 第三者による経営改善計画（平成25年3月策定）の検証	23
ウ 経営改善計画（平成27年2月修正版策定）	23
(ア) 概要	23
(イ) 経営の見通し	24
エ 今後の経営改善の進捗管理	24
(6) 沿線市の人口動向	24
12 名古屋市広告・景観審議会の諮問、答申及び意見の概要について	25
13 新たな路面公共交通システムについて	26
(1) システムの概要	26
ア LRTとBRT	26
イ 主な新技術を適用した公共交通システム	26
(2) LRT・BRTの導入のイメージ	27
(3) LRT・BRTの導入への課題	27
14 ささしまライブ24地区の整備について	28
(1) 進捗状況等	28

ア ささしまライブ24土地区画整理事業	28
イ 椿町線街路事業	28
(2) 開発動向	28
(3) 位置図	29
15 モノづくり文化交流拠点構想の推進について	30
(1) 予算の内訳	30
(2) 箇所図	31
16 志段味3地区特定土地区画整理事業について	32
17 横浜市及び神戸市の公営住宅の指定管理について	33
(1) 管理戸数、指定管理者及び業務委託の内容	33
(2) 指定管理者制度を導入したことによる利点及び欠点	33
18 仙台市及び神戸市の市営住宅の共益費について	34
19 市営住宅敷金運用益の用途について	35
20 市営住宅駐車場の利用実績について	36
21 昭和40年代前半に建設された市営住宅の間取りの事例について	37
22 市営住宅の子育て世帯向募集の応募状況について	38
23 納屋橋東地区市街地再開発事業について	39
24 栄一丁目6番地区優良建築物等整備事業について	40
25 政令市の主な住宅リフォーム助成制度について	41
26 地域の防災・環境等の向上に資する施設（マンション建替型総合設計制度） の容積率緩和について	42
(1) 対象施設	42
(2) 容積率緩和の方法	42

1 立地適正化計画検討調査について

<p>目 的</p>	<p>都市計画マスタープランで示している「集約連携型都市構造」の実現を図るため、都市全体の観点から、居住機能や都市機能について、立地誘導方策の検討を行う。</p>
<p>検討内容</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 基本的な方針 人口動態、交通利便性等の把握・分析をもとに課題整理した、計画の基本的な方向性 2 居住誘導区域 人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住誘導を図る区域 3 都市機能誘導区域 生活サービスの効果的な提供が図られるよう、医療・福祉・子育て支援・商業等の都市機能誘導を図る区域 4 誘導施設 都市機能誘導区域に立地を誘導する施設 5 市が講ずべき施策及び事業 居住の誘導や誘導施設の誘導を図るための支援措置及び事業

(参考) 立地適正化計画の区域設定イメージ



備考 国土交通省説明資料による。

2 金山地区の開発について

(1) 地区の位置付け

金山地区は、乗降客が日に40万人を超え、中部圏で名古屋駅に次ぐ交通結節点であり、中部国際空港への玄関口の役割も担っており、こうした認識の下、都市機能や魅力施設等の更なる集積をはかり、回遊性向上・にぎわい創出により、面的に広がりのある魅力的な拠点形成すべき地区である。

(2) 金山地区開発検討調査

ア 概要

目的	地区内市有施設の更新の必要性や金山北地区開発が暫定開発であることを踏まえ、継続的なにぎわいの創出、空間の高質化、防災拠点機能の確保などの視点から、長期的なまちづくりや開発の方針案を策定する。
内容	<ul style="list-style-type: none">・導入機能の検討・事業スケジュールの検討・事業スキームの検討・地域調整（アンケート調査等）・防災対策、交通処理等の検討

イ 基本的な考え方

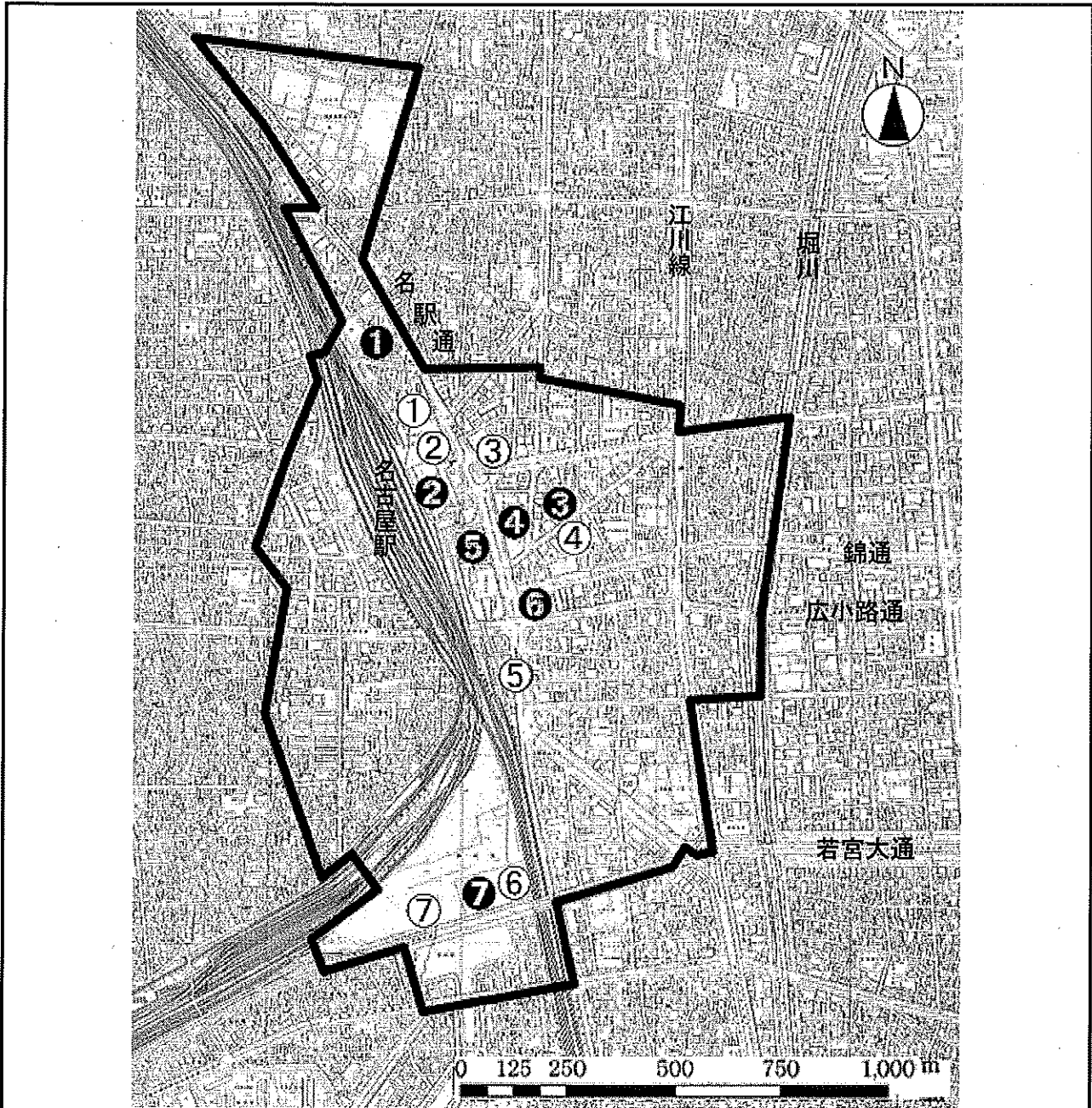
導入機能	交流機能、文化機能、にぎわい機能、その他新たな機能
事業スケジュール	平成26、27年度の調査を受けて、将来開発方針を策定し、その後順次具体化
事業スキーム	官民連携によって、民間の資金やノウハウを活かせるような手法を導入

ウ 範囲



3 第2次都市再生安全確保計画の作成について

(1) 第1次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画における退避施設の位置



【凡例】

退避施設	
整備済	整備予定
① 名古屋ルーセントタワー	① JPタワー名古屋
② ジェイアールセントラルタワーズ	② JRゲートタワー
③ ウィンクあいち	③ 大名古屋ビルヂング
④ ミッドランドスクエア	④ (仮称)新・第二豊田ビル
⑤ 名鉄ビル	⑤ 名古屋駅周辺地下公共空間
⑥ モード学園スパイラルタワーズ	⑥ 愛知大学新名古屋校舎
⑦ 愛知大学	⑦ 中京テレビ放送株式会社新社屋

(2) 第2次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画

目 的	名古屋駅周辺地区における大規模地震発生時の滞在者等の安全確保と都市機能の継続性向上に向け、官民連携の協議会により平成25年度に作成した第1次計画をもとに、より実行性のある計画とする。
内 容	<ul style="list-style-type: none">・情報伝達、避難誘導に係るルールの構築 滞在者等が自主的に避難行動を行うことができるよう適時適切な情報提供を行うため、発災時に伝達すべき情報の内容や、伝達のための手段等に係るルールについて、官民が連携して検討を行う。・退避施設の拡充、自主的運営の円滑化 不足する退避施設の拡充に向け、事業者と調整を行うとともに、退避施設の開設・運営に係るガイドラインをもとにした、退避施設の自主的運営体制の構築を促進する。

4 木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成について

(1) 事業概要

目的	平成27年1月改定の「震災に強いまちづくり方針」を踏まえ、主な木造住宅密集地域のうち、延焼の危険性が特に高い地区において、老朽化した木造住宅の除却助成を実施し、建替えを促進することにより地区の防災性向上を図る。
予算額	16,000 千円
助成内容	老朽化した木造住宅の除却に係る費用の一部を助成 ・助成上限額 400 千円/件 ・助成件数 40 件

(2) 対象地区の考え方と位置図

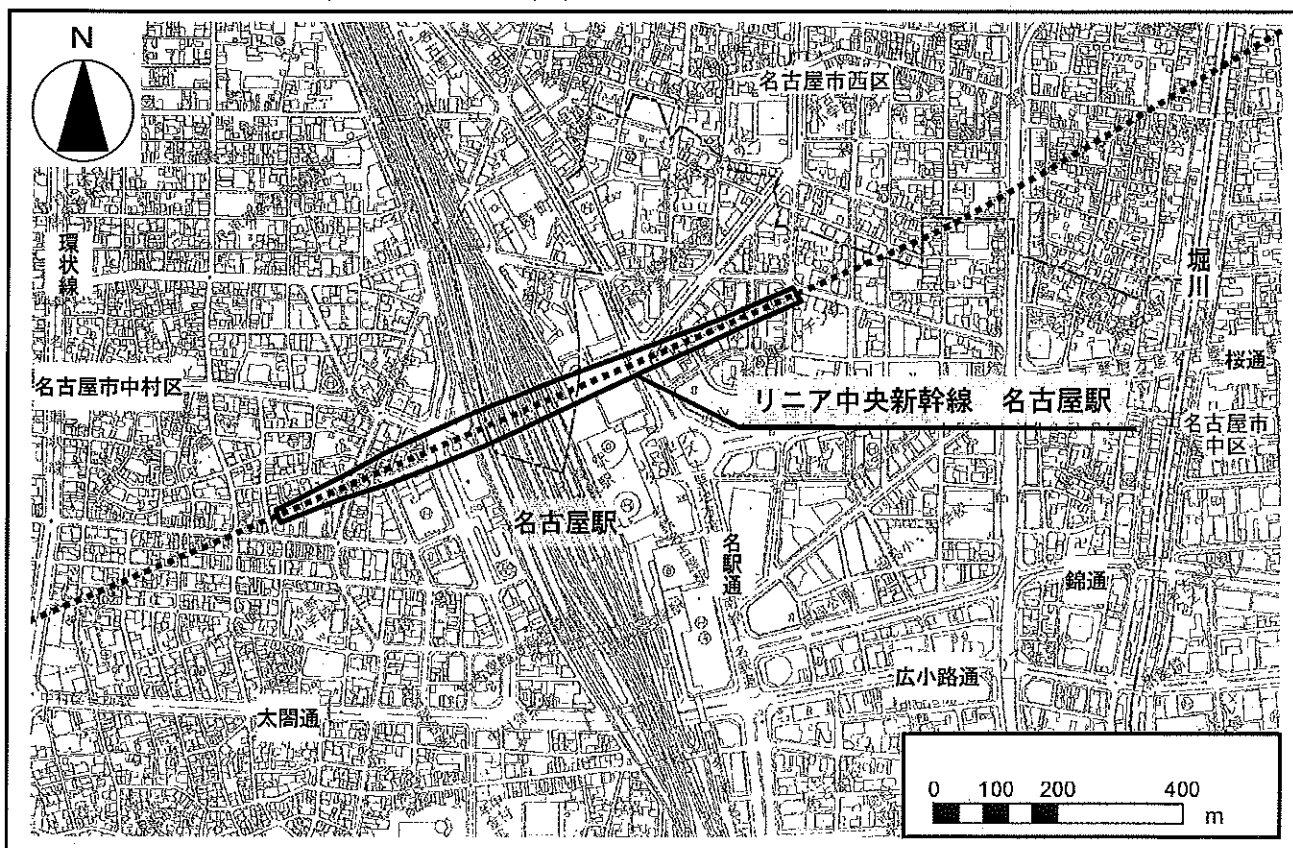
考え方	次の3指標を用いて対象地区を抽出 ・不燃領域率 (地区の燃え広がりにくさ) ・避難確率 (地区外への避難の困難さ) ・延焼クラスターの規模 (地区で燃え広がる可能性がある範囲)
位置図	

5 リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進について

(1) 平成27年度検討内容

事 項	検 討 項 目
名古屋駅周辺まちづくりの推進	リニア駅周辺の面的整備
名古屋駅ターミナル機能の強化	わかりやすい乗換空間の形成
	駅前広場周辺の再整備
	高速道路とのアクセス性の向上
	ゆとりある地下歩行者空間の形成

(2) リニア中央新幹線名古屋駅の位置図



備考 JR東海資料をもとに作成

6 久屋大通の再生（北エリア・テレビ塔エリア）社会実験の実施について

(1) 平成26年度社会実験の内容

項目	実験内容 (場所)	実施日
空間活用の一体化	東西を連絡する道路の車両通行止め (北エリア)	11月20日～24日 (交通規制は各日とも7時～19時)
魅力的な集客施設の導入	キッチンカーの設置による臨時カフェを設置 (北エリア)	11月15日、16日 20日～24日 29日、30日
使いやすいイベント空間や憩いの空間の整備	久屋大通公園駐車場や車両通行止め区域等をイベント空間として活用 (北エリア・テレビ塔エリア)	・北エリア 11月15日、16日 20日～24日 29日、30日 ・テレビ塔エリア 11月22日～24日 29日 12月19日～25日
良好な樹木環境の整備	一部分での樹木の間伐や植樹等の改良 (テレビ塔エリア)	11月20日～3月下旬
エリアマネジメントの導入促進	オープンカフェの拡充 (北エリア・テレビ塔エリア)	11月20日～24日
	オープンカフェ等への企業広告の掲出 (北エリア・テレビ塔エリア)	11月20日～24日
	企業協賛等による仮設花壇設置 (テレビ塔エリア)	11月20日～3月下旬

(2) イベントの来場者数

北エリア	約20,200人
テレビ塔エリア	約22,500人

(3) 東西を連絡する道路の車両通行止め

ア アンケート結果

(ア) 東西道路の公園化

回 答	回答数 (割合)	
	公園利用者：199名	周辺居住者等：158名
歩行者の行き来がしやすくなる	132 (66.3%)	69 (43.7%)
安全性が増す	88 (44.2%)	59 (37.3%)
広い空間が確保できる	72 (36.2%)	43 (27.2%)
車の通行が不便になる	30 (15.1%)	86 (54.4%)
周辺の渋滞が心配	25 (12.6%)	52 (33.0%)
東西のつながりが薄くなる	4 (2.0%)	19 (12.0%)

備考 複数回答可

(イ) 日常生活への影響

回 答	回答数(割合)
	周辺居住者等：158名
良くなった	6 (3.8%)
やや良くなった	12 (7.6%)
変わらない	86 (54.4%)
やや悪くなった	29 (18.4%)
悪くなった	23 (14.6%)
無回答	2 (1.2%)

イ 車両通行止時における渋滞の調査

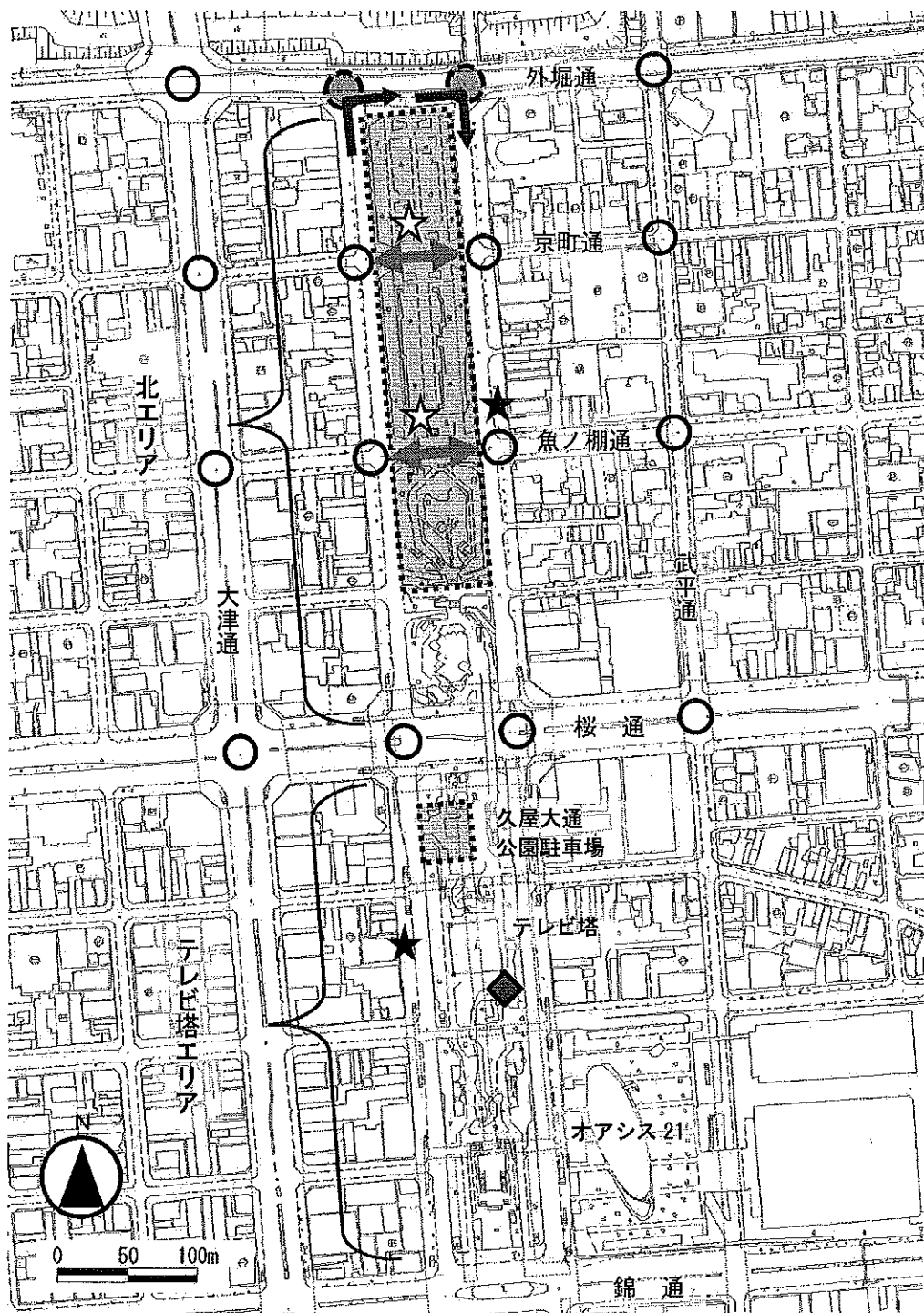
調査箇所	16箇所 (交差点)			
発生箇所	久屋大通北行から外堀通へ右折			外堀通から久屋大通南行へ右折
発生時間	11:20~11:30	16:10~16:20	16:40~18:00	17:20~17:30
渋滞長	10m	10m	10~50m	10m








(注) 渋滞長とは、一度の青信号で交差点を通過しきれず残った車両の列の長さのことをいう。

ウ 苦情件数とその内容

件 数	主 な 内 容
2件	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺道路 (大津通) の車の通行量が増えた。 ・車が通れないことに反対

(4) 主な実施箇所



	車両通行止め
	臨時カフェ
	イベント空間
	仮設花壇設置
	オープンカフェ
	渋滞未発生箇所
	渋滞発生箇所

7 鉄道を活用した都市魅力向上策の予算内訳について

項 目	予 算 額	内 容
A T S の設置に係る 検討及び設計	千円 3, 0 0 0	走行させる予定の蒸気機関車へA T S を 設置するための仕様の検討
軌道改修に係る検討 及び設計	2, 0 0 0	あおなみ線の急曲線部におけるレール間 隔の拡幅に係る検討及び設計
沿線環境への影響調 査及び対応	1.3, 0 0 0	あおなみ線沿線におけるばい煙などに よる影響の調査及び軽減策の検討
事業実施のための仕 組みづくり	2, 0 0 0	民間企業の参画を含めた事業実施のため の仕組みづくり

8 鉄道を活用した都市魅力向上策の調整状況について

(1) 大井川鐵道株式会社との調整状況

時 期		調 整 状 況
平成26年	11月14日	・本市より蒸気機関車の貸出しを打診
	12月8日	・本市と大井川鐵道株式会社で蒸気機関車の貸出しに係る協議を進めることについて口頭合意
平成27年	1月29日	・大井川鐵道株式会社より条件が整えば事業に協力する旨の表明 ・蒸気機関車の貸出しの条件については今後の協議事項とする旨の口頭合意
	2月3日	・本市より平成26年度内の技術的な検討調査を打診
	2月19日	・大井川鐵道株式会社より平成26年度内における検討調査については応じられない旨の回答
	2月23日	・大井川鐵道株式会社と現状認識について確認

(2) 平成27年2月22日の新聞報道を受けて確認した両者の現状認識

- ・大井川鐵道株式会社において、名古屋市から依頼があった平成26年度内における技術的な検討調査について社内で諮ったが、反対意見があり承認を得られなかった。
- ・これは、調査協力について、平成26年度内は留保したものであり、大井川鐵道株式会社としては、貸出しについての具体的な交渉はこれからという認識である。
- ・貸出しに係る交渉を否定したものではなく、協議は継続中である。

(3) 予算編成の経緯

時 期	内 容
平成26年7月～9月	住宅都市局の方針を決定
平成26年9月～	鉄道事業者との調整実施
平成27年1月	予算要求
平成27年2月	予算示達

9 蒸気機関車の運行車両と自治体による支援について

鉄道事業者 (本社所在地)	運行車両	自治体による支援
北海道旅客鉄道株式会社 (北海道)	C11 171 C11 207	—
東日本旅客鉄道株式会社 (東京都)	C57 180 C61 20 C58 239 D51 498	—
真岡鐵道株式会社 (栃木県)	C11 325 <u>C12 66</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・蒸気機関車(2両)等について、芳賀地区広域行政事務組合(真岡市はじめ5自治体)及び真岡市が保有・維持管理 ・運行経費の一部を真岡市はじめ8自治体が負担
秩父鐵道株式会社 (埼玉県)	C58 363	—
大井川鐵道株式会社 (静岡県)	C10 8 C11 190 C11 227 <u>C56 44</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・転車台について、島田市及び静岡県が整備
西日本旅客鐵道株式会社 (大阪府)	<u>C56 160</u> C57 1	—
九州旅客鐵道株式会社 (福岡県)	58654	—

- (注) 1 平成24年度に実施した実験走行(名古屋駅～名古屋貨物ターミナル駅)にて使用した車両は西日本旅客鐵道株式会社所有のC56 160
- 2 下線部は、あおなみ線全線(名古屋駅～金城ふ頭駅)を走行可能な車両

10 蒸気機関車の実験走行の結果について

(1) 環境調査

ア 調査概要

(7) 騒音・振動

測定日	平成25年2月13日(水)・平成25年2月14日(木) (試運転期間中)
測定項目	最大騒音レベル、振動レベル、等価騒音レベル

(注) 等価騒音レベルとは、一定時間内(昼間：7～22時)で変動する騒音レベルを一定時間でならした平均値をいう。

(4) 大気汚染物質

測定日	平成25年2月12日(火)～平成25年2月19日(火)
測定項目	・ 走行時における調査 浮遊粒子状物質(SPM)、二酸化窒素、二酸化いおう ・ 蒸気機関車留置場における調査 総粉じん、微小粒子状物質(PM2.5)、重金属

(ウ) 調査地点



図1 大気汚染物質測定地点図

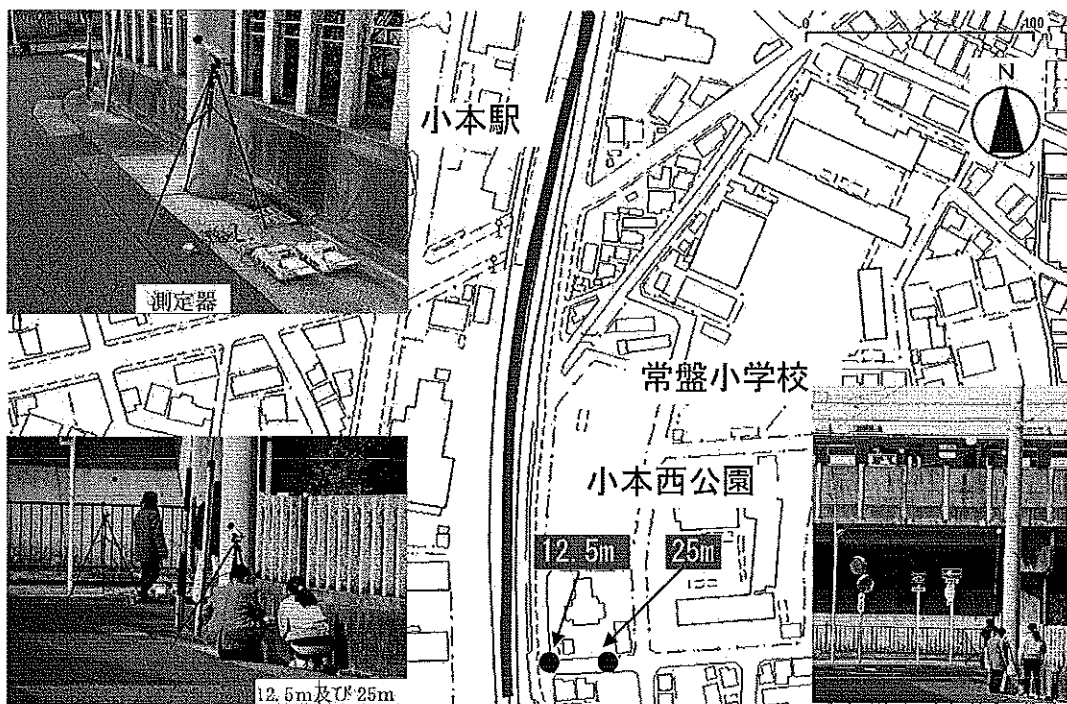


図2 騒音・振動測定地点図

イ 調査結果

(ア) 走行時における測定結果

測定項目		測定値	比較対照値	(参考) 環境基準等	
騒音・振動	最大騒音レベル (dB)	近接軌道 中心から 12.5m	SL 68	貨物列車 66 あおなみ線 66	
		近接軌道 中心から 25m	SL 65	貨物列車 63 あおなみ線 63	
	振動レベル (dB)	近接軌道 中心から 12.5m	SL 48	貨物列車 44 あおなみ線 45	
		近接軌道 中心から 25m	SL 48	貨物列車 41 あおなみ線 42	
	等価騒音レベル (dB)		SL 走行含む [算出結果] 49	SL 走行除く [算出結果] 48	[指針値] 昼間(7～22時)については60dB以下
	大気汚染物質	浮遊粒子状物質 (mg/m ³) (平均値)	① 0.013	市内常時監視測定局 0.008～ 0.016	[環境基準・環境目標値] 日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ1時間値が0.20mg/m ³
二酸化窒素 (ppm) (平均値)		① 0.018 ①～⑥ 0.016～ 0.019	市内常時監視測定局 0.018～ 0.036	[環境基準] 日平均値0.04～0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下 [環境目標値] 日平均値0.04ppm以下	
二酸化いおう (ppm) (平均値)		①～⑥ 0.001	市内常時監視測定局 0.001	[環境基準] 日平均値0.04ppm以下であり、かつ1時間値が0.1ppm以下であること	

備考 表中の丸数字は図1における調査地点を示す。

(イ) 蒸気機関車留置場における測定結果

測定項目		測定値		比較対照値	(参考) 環境基準等
大気汚染物質	総粉じん ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	質量濃度	② 3.8	調査センター 2.7	
		総炭素	② 1.5	調査センター 4	
	微小粒子状物質 (PM2.5) ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	質量濃度	② 2.6	調査センター 1.4 市内常時監視測定局 8~1.3	[環境基準] 年平均値が $1.5 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であり、かつ1日平均値が $3.5 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下
		総炭素	② 1.3	調査センター 3	
	重金属 (ng/m^3)	水銀	② 2.8	平成23年度 市内5地点平均 1.7~3.0	[指針値] 1年平均値が $4.0 \text{ngHg}/\text{m}^3$ 以下であること
		ニッケル	② 1.8	平成23年度 市内5地点平均 3.4~1.3	[指針値] 1年平均値が $2.5 \text{ngNi}/\text{m}^3$ 以下であること
		ヒ素	② 2.1	平成23年度 市内5地点平均 2.1~2.5	[指針値] 1年平均値が $6 \text{ngAs}/\text{m}^3$ 以下であること

備考 表中の丸数字は図1における調査地点を示す。

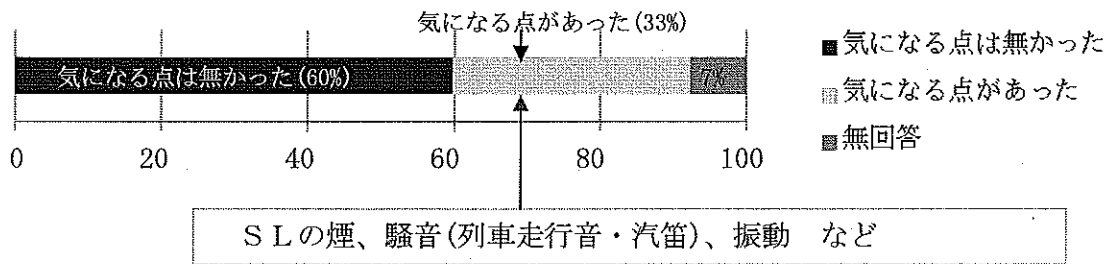
(2) 沿線住民アンケート調査

ア 調査概要

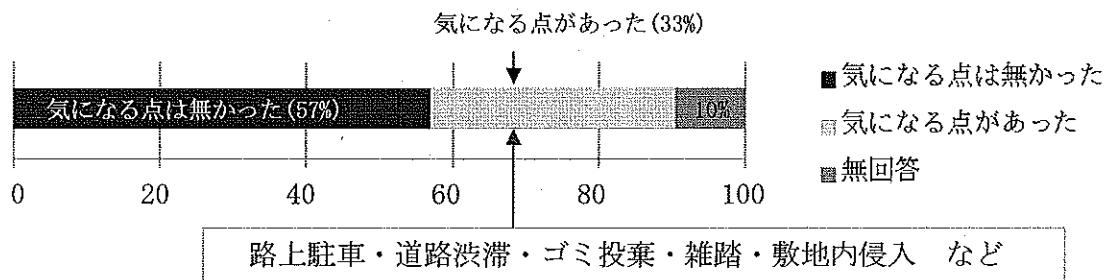
調査期間	平成25年4月26日(金)～平成25年5月13日(月)
調査方法	実験走行区間におけるあおなみ線沿線1ブロックの住宅・企業に対し、アンケート用紙を配布し、郵送にて回収
サンプル数	・配布数：2,810通 ・回収数：812通(回収率28.9%)

イ 調査結果概要

①蒸気機関車の走行による沿線への影響について



②観覧者による沿線への影響について



③主な自由意見

(賛成意見)「街の活性化になる」「昔懐かしかった」「定期運行でなければ賛成」など
(反対意見)「洗濯物が干せない」「敷地侵入があった」「税金投入は反対」など

11 リニモについて

(1) 乗車人員の当初需要予測と実績

区 分	需 要 予 測 (開業年)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	人/日	人/日	人/日	人/日
乗車人員	31,600	18,503	19,066	19,816

(2) リニモの利用実態

ア リニモ利用者の居住地

居 住 地	平 日		休 日	
	乗車人員	割 合	乗車人員	割 合
	人/日	%	人/日	%
名古屋市	5,005	26.1	1,760	23.8
全 体	19,159	100.0	7,387	100.0

備考 平成24年度に愛知高速交通株式会社が実施したリニモ乗降客調査による。

(注) 平日は平成24年11月29日、休日は平成24年12月2日の調査結果

イ リニモ利用者の利用目的

利 用 目 的	平 日		休 日	
	乗車人員	割 合	乗車人員	割 合
	人/日	%	人/日	%
通 勤	6,844	35.7	1,388	18.8
通 学	9,155	47.8	454	6.1
業 務	694	3.6	327	4.4
観 光 ・ 余 暇	1,228	6.4	3,071	41.6
そ の 他	1,238	6.5	2,147	29.1
合 計	19,159	100.0	7,387	100.0

備考 平成24年度に愛知高速交通株式会社が実施したリニモ乗降客調査による。

(注) 平日は平成24年11月29日、休日は平成24年12月2日の調査結果

ウ 名古屋市居住リニモ利用者の利用駅

駅名	平日		休日	
	乗車人員	割合	乗車人員	割合
	人/日	%	人/日	%
藤が丘	2,238	44.7	781	44.4
はなみずき通	131	2.6	91	5.2
杵ヶ池公園	371	7.4	346	19.7
長久手古戦場	285	5.7	104	5.9
芸大通	335	6.7	67	3.8
公園西	171	3.4	93	5.3
愛・地球博記念公園	671	13.4	125	7.1
陶磁資料館南	84	1.7	21	1.2
八草	719	14.4	132	7.5
合計	5,005	100.0	1,760	100.0

備考1 平成24年度に愛知高速交通株式会社が実施したリニモ乗降客調査による。

2 端数処理により合計等が一致しない場合がある。

(注) 平日は平成24年11月29日、休日は平成24年12月2日の調査結果

(3) 愛知高速交通株式会社への出資割合

出資者	建設時	平成25年度末
	%	%
愛知県	30.9	48.6
長久手市	9.7	15.2
名古屋市	9.2	14.5
豊田市	1.6	2.5
日進市	0.3	0.4
瀬戸市	0.2	0.3
民間企業 (28社)	48.1	18.4
合計	100.0	100.0

備考 端数処理により合計等が一致しない場合がある。

(4) 愛知高速交通株式会社への経営支援内訳

ア 平成20年度～平成25年度の経営支援内訳

自治体名	貸付金の株式化 (D E S)	現金出資	合計
	百万円	百万円	百万円
愛知県	3,989	2,857	6,846
長久手市	1,251	898	2,149
名古屋市	1,191	854	2,045
豊田市	203	145	348
日進市	37	26	63
瀬戸市	29	20	49
合計	6,700	4,800	11,500

(注) 本市は、平成22年度～平成25年度に支援を実施

イ 平成26年度～平成28年度の経営支援内訳

支援団体	貸付金の株式化	現金出資及び民間支援			合計
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	百万円		百万円	百万円	百万円
愛知県	4,797	2,350	2,495	—	9,642
長久手市	1,511	—	911	417	2,839
名古屋市	1,429	—	872	400	2,701
豊田市	244	—	143	66	453
日進市	43	—	22	10	75
瀬戸市	33	—	17	7	57
民間企業 (36社)	—	—	533	—	533
合計	8,057	2,350	4,993	900	16,300

(注) 1 平成28年度は支援予定額

2 民間支援は、増資、広告申込み、県への寄付(株式・現金)の合計額

(5) 新たな経営安定化策等の概要

ア 経営安定化策の基本的な考え方

財務構造の 抜本的改善	総額163億円の経営支援を実施し、初期投資に伴う長期借入金返済負担を会社経営から切り離すとともに、固定資産の減損処理を実施することで、自立的経営を図る。
経営体制の強化	社長の常勤化など、新たな経営体制へ移行

イ 第三者による経営改善計画（平成25年3月策定）の検証

実施者	事業再生実務家協会推薦の弁護士等
検証結果	<ul style="list-style-type: none">・営業収益のうち運輸収入計画については、一部、下振れリスクがあるものの、通勤人口や交流人口の増加は相当保守的に見積もっており上振れする可能性が高く、合理性を欠くものとは言えない。・経営改善計画の計画期間中の損益計画や資金収支計画等については、特に不合理な点は認められなかった。・運輸収入の増加、費用の削減に、今後もできる限りの努力が期待される。

ウ 経営改善計画（平成27年2月修正版策定）

(ア) 概要

計画期間	平成26年度～平成30年度
経営改善の 取組計画	<ul style="list-style-type: none">・社員定数の削減、手当金の見直し等の経費削減策の実施・貸切列車、企画列車の販売促進等の増客増収策の実施・ICカード乗車券の導入 等
経営目標	減価償却前営業損益の黒字累計額 9億5千万円

(イ) 経営の見通し

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
乗 車 人 員	人/日 19,500	人/日 22,900	人/日 23,400	人/日 23,600	人/日 23,800
営 業 収 益	百万円 1,229	百万円 1,441	百万円 1,476	百万円 1,489	百万円 1,501
営 業 費 用	2,464	2,611	1,336	1,315	1,282
(内減価償却費)	(1,311)	(1,383)	(110)	(-)	(-)
営 業 損 益	△1,235	△1,170	140	173	219
(減価償却前) 営 業 損 益	(76)	(213)	(250)	(173)	(219)
営 業 外 損 益	△140	△20	3	6	6
特 別 損 益	-	△12,911	△498	-	-
単年度損益	△1,377	△14,104	△357	177	223

備考 端数処理により合計等が一致しない場合がある。

(注) 平成27年度及び平成28年度の特別損益は、固定資産の減損損失等による。

エ 今後の経営改善の進捗管理

外部有識者を含めた「経営改善計画検証会議（仮称）」による経営改善に向けた取組の進捗管理を実施予定

(6) 沿線市の人口動向

自治体名	平成27年(2015年)	平成32年(2020年)
	人	人
名古屋市	2,288,845	2,278,104
長久手市	55,540	58,027
豊田市	426,787	428,385
日進市	88,939	91,881
瀬戸市	130,885	128,223

備考 平成25年3月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の地域別将来推計人口(平成25年(2013年)3月推計)」による。

12 名古屋市広告・景観審議会の諮問、答申及び意見の概要について

開 催 日	平成26年11月18日
諮 問	<p>栄及び名古屋駅周辺における屋外広告物の規定の一部適用除外について</p> <p>〔規定の一部適用除外を行う社会実験〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 間：平成27年4月1日～平成28年3月31日 ・区 域：久屋大通、広小路・大津通、名古屋駅都市景観形成地区 ・対 象：公園・道路の公共空間に掲出するもの、工所用仮囲いに掲出するもの、プロジェクションマッピング <p>〔社会実験において適用除外とする規定〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規 格：表示又は設置の位置、規模、色彩等 ・禁止地域：久屋大通公園 ・禁止物件：テレビ塔
答 申	<p>付帯意見を付したうえで承認</p> <p>〔付帯意見〕</p> <p>社会実験で明らかになった問題点については、解決の検討を行い、具体の制度変更や運用にあたり反映を行うこと</p>
意見の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・デザインの質を担保する方策の検討が必要 ・民間の事業性を理解したうえでのデザイン向上策の検討が必要 ・公共空間での広告掲出ということを踏まえた内容の議論が必要 ・横断的な連携のもと市民説明や意見聴取の実施が必要

13 新たな路面公共交通システムについて

(1) システムの概要

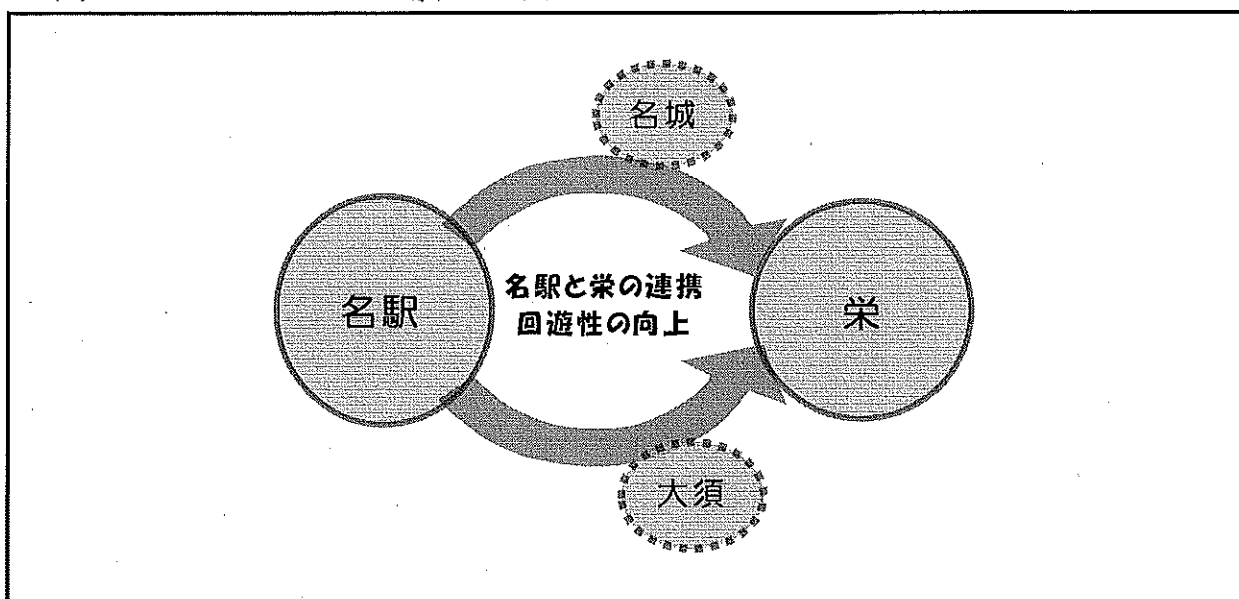
ア LRTとBRT

分 類	概 要
<p style="text-align: center;">L R T (L i g h t R a i l T r a n s i t)</p>	<p>低床式車両の活用や軌道・停留所の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する次世代の軌道系交通システム</p>
<p style="text-align: center;">B R T (B u s R a p i d T r a n s i t)</p>	<p>連節バス、PTPS（公共車両優先システム）、バス専用道、バスレーン等を組み合わせることで、速達性・定時性の確保や輸送能力の増大が可能となる高次の機能を備えたバスシステム</p>

イ 主な新技術を適用した公共交通システム

分 類	概 要
<p style="text-align: center;">ゴムタイヤトラム</p>	<p>ゴムタイヤ走行と鉄レール（センターレール）による案内方式を組み合わせた交通システム</p>
<p style="text-align: center;">架線レスLRT</p>	<p>地上から集電するなど、集電方式を改良することで架線及び架線柱が不要となるLRT</p>

(2) LRT・BRTの導入のイメージ



備考 「なごや交通まちづくりプラン」(平成26年9月策定)による。

(3) LRT・BRTの導入への課題

- ・既存の公共交通との役割分担
 - ・自動車交通への影響
 - ・安全性
 - ・事業採算性
- 等

14 ささしまライブ24地区の整備について

(1) 進捗状況等

ア ささしまライブ24土地区画整理事業

施行面積	22.1 ha
施行期間	平成11年度～平成33年度
全体事業費	37,450,000 千円
平成26年度までの進捗率	70.2 % (見込)

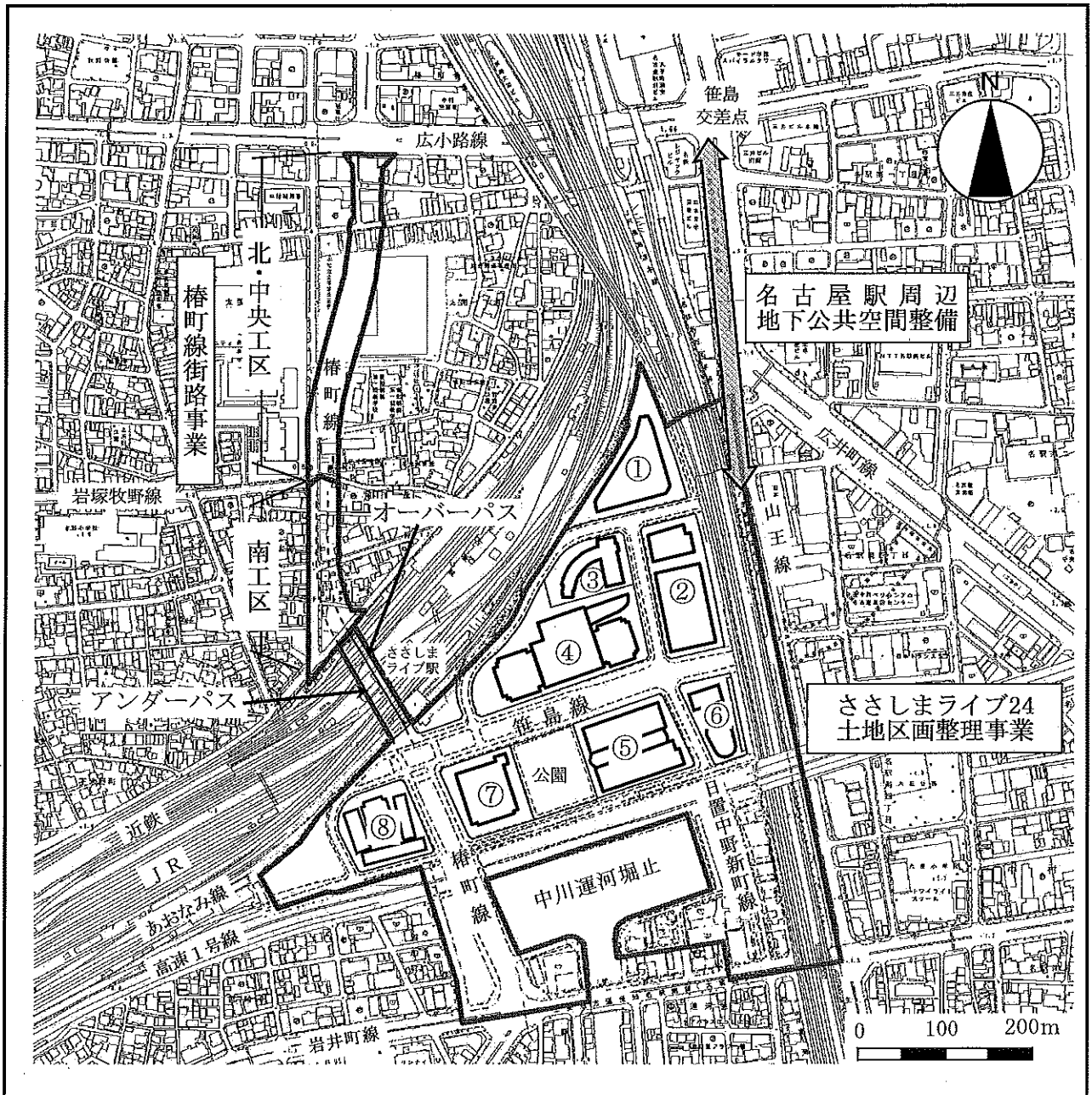
イ 椿町線街路事業

延長	南工区	186m
	北・中央工区	369m
施行期間	南工区	平成12年度～平成28年度
	北・中央工区	平成20年度～平成28年度
全体事業費	8,347,000 千円	
平成26年度までの進捗率	80.1 % (見込)	

(2) 開発動向

図面番号	土地所有者	面積	開業時期	施設名称 (主な用途)
①	日本郵便株式会社	約1.0 ha	平成27年度(予定)	(仮称)ベストブライダルささしま (結婚式場、ホテル、商業)
②	名古屋市	約1.0 ha	平成17年3月	マーケットスクエアささしま、 Zepp Nagoya (映画館、アミューズメント、 ライブホール等)
③	独立行政法人 国際協力機構	約0.6 ha	平成21年6月	JICA中部国際センター (国際交流・研修施設)
④	ささしまライブ24 特定目的会社	約1.7 ha	平成29年度(予定)	グローバルゲート (事務所、商業、ホテル、 コンベンション等)
⑤	名古屋市	約1.0 ha	平成24年4月	愛知大学名古屋キャンパス
⑥		約0.5 ha	平成29年度(予定)	
⑦	中京テレビ放送 株式会社	約0.7 ha	平成28年度(予定)	中京テレビ放送社屋
⑧	大和ハウス工業 株式会社	約0.8 ha	平成26年度(予定)	ロイヤルパークスERささしま (賃貸マンション等)

(3) 位置図

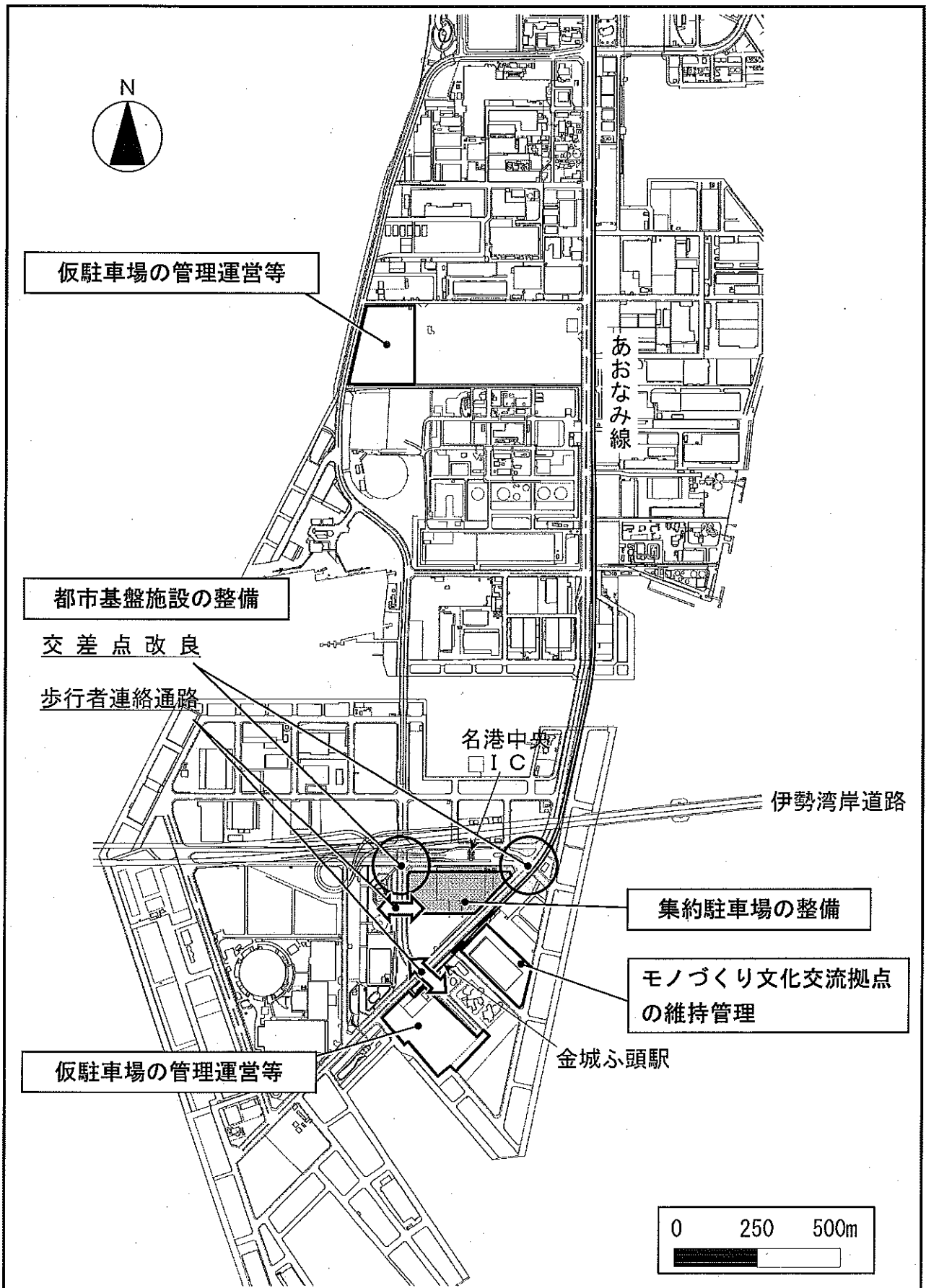


15 モノづくり文化交流拠点構想の推進について

(1) 予算の内訳

事 項		金 額	内 容
金城ふ頭 開発の推進	都市基盤 施設の整備	千円 74,476	歩行者連絡通路及び交差点改良の 工事
	集約駐車場 の 整 備	374,944	建設代行方式による集約駐車場の 設計・施工
	仮駐車場の 管理運営等	129,421	集約駐車場完成までの間に必要と なる仮駐車場用地の借上げ、管理 運営等
モノづくり文化交流拠点 の 維 持 管 理		25,460	モノづくり文化交流広場の維持管 理
合 計		604,301	

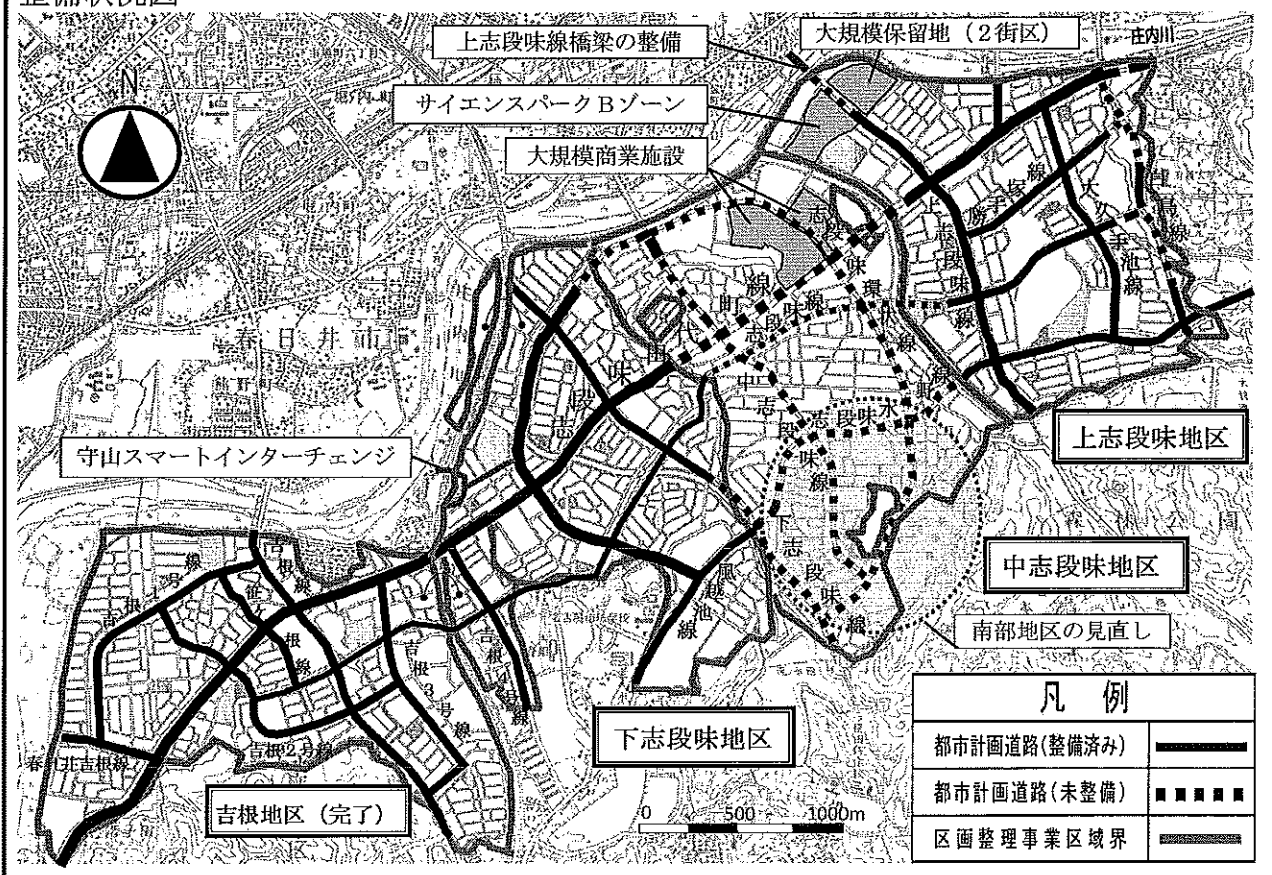
(2) 箇所図



16 志段味3地区特定土地区画整理事業について

地区名	下志段味地区	中志段味地区	上志段味地区
組合からの要望	<ul style="list-style-type: none"> ・守山スマートインターチェンジの整備、供用開始 ・早期事業収束 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模商業施設開業に向けた都市計画道路等のインフラ整備 ・南部地区の見直し（急傾斜地、亜炭廃坑の対応） ・補助金の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・サイエンスパークBゾーンの活用検討 ・大規模保留地（2街区）の保留地販売 ・上志段味線の橋梁整備
主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保留地販売 ・早期事業収束 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模商業施設開業に向けた都市計画道路等のインフラ整備 ・南部地区の見直し（急傾斜地、亜炭廃坑の対応） 	<ul style="list-style-type: none"> ・保留地販売 ・サイエンスパークBゾーンの活用検討 ・上志段味線の整備
<ul style="list-style-type: none"> ・志段味田代町線始め都市計画道路の整備 ・地区境のインフラ整備（道路及び橋梁等） 			

整備状況図



備考 整備状況図は、平成26年3月31日現在

17 横浜市及び神戸市の公営住宅の指定管理について

(1) 管理戸数、指定管理者及び業務委託の内容

都市名	管理戸数	指定管理者	業務委託の内容
横浜市	31,451戸	住宅供給公社 民間事業者5社	入居者管理、家賃収納、一般修繕、設備保守
神戸市	49,227戸	民間事業者5社	入居者管理、家賃収納、空家修繕、一般修繕、設備保守

備考 平成26年3月31日現在

(2) 指定管理者制度を導入したことによる利点及び欠点

区分	聞き取り内容
利点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納率の向上 ・ 経費削減 ・ 事業所の営業時間延長
欠点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者間において業務水準の不均衡が発生

18 仙台市及び神戸市の市営住宅の共益費について

都市名	内 容	徴収方法	経 緯
仙 台 市	<ul style="list-style-type: none"> ・共同施設の電気料金 	<ul style="list-style-type: none"> ・家賃と共益費を納付書等により一括徴収 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会役員による集金事務の負担が重くなったため
神 戸 市	<ul style="list-style-type: none"> ・共同施設の電気料金 ・児童遊園等の清掃費 	<ul style="list-style-type: none"> ・家賃と共益費を納付書等により一括徴収 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会役員による集金事務の負担が重くなったため ・入居者の高齢化に伴い自治会による清掃活動が困難となったため

(注) 神戸市は希望団地のみを対象に徴収

19 市営住宅敷金運用益の使途について

<p>予 算 額</p>	<p>11,533 千円</p>
<p>団地内共同施設 整備の主な内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童遊園の遊具の補修 ・通路の補修 ・砂場の再整備 ・自転車置場の増設及び補修 ・緑地の樹木剪定

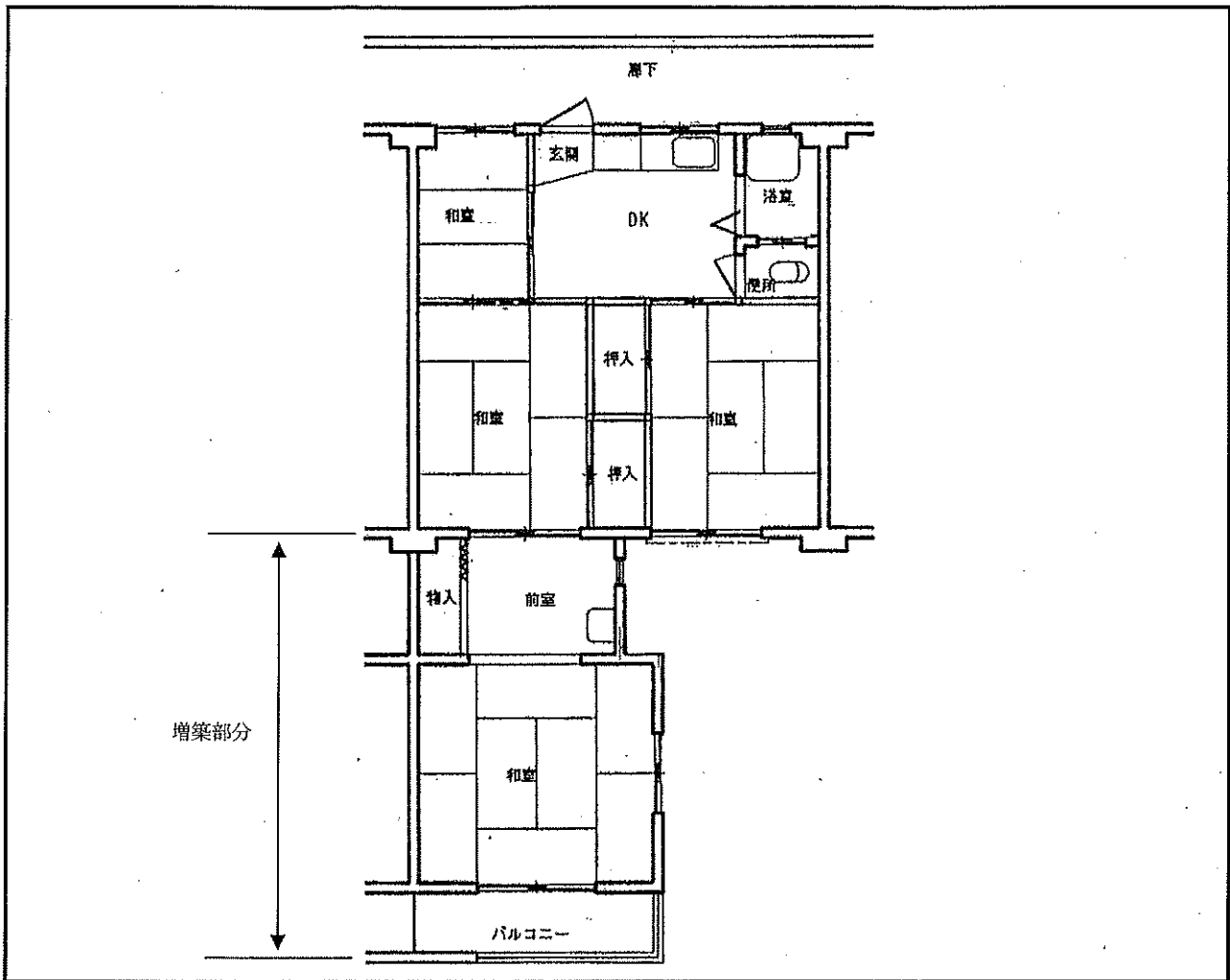
20 市営住宅駐車場の利用実績について

管 理 台 数	34,511 台
契 約 台 数	29,288 台
空 き 台 数	5,223 台

備考 平成27年1月31日現在

(注) 契約台数にはコインパーキング等の貸付け分を含む。

21 昭和40年代前半に建設された市営住宅の間取りの事例について



(注) 主に昭和50年代に住戸改善(増築)を実施

22 市営住宅の子育て世帯向募集の応募状況について

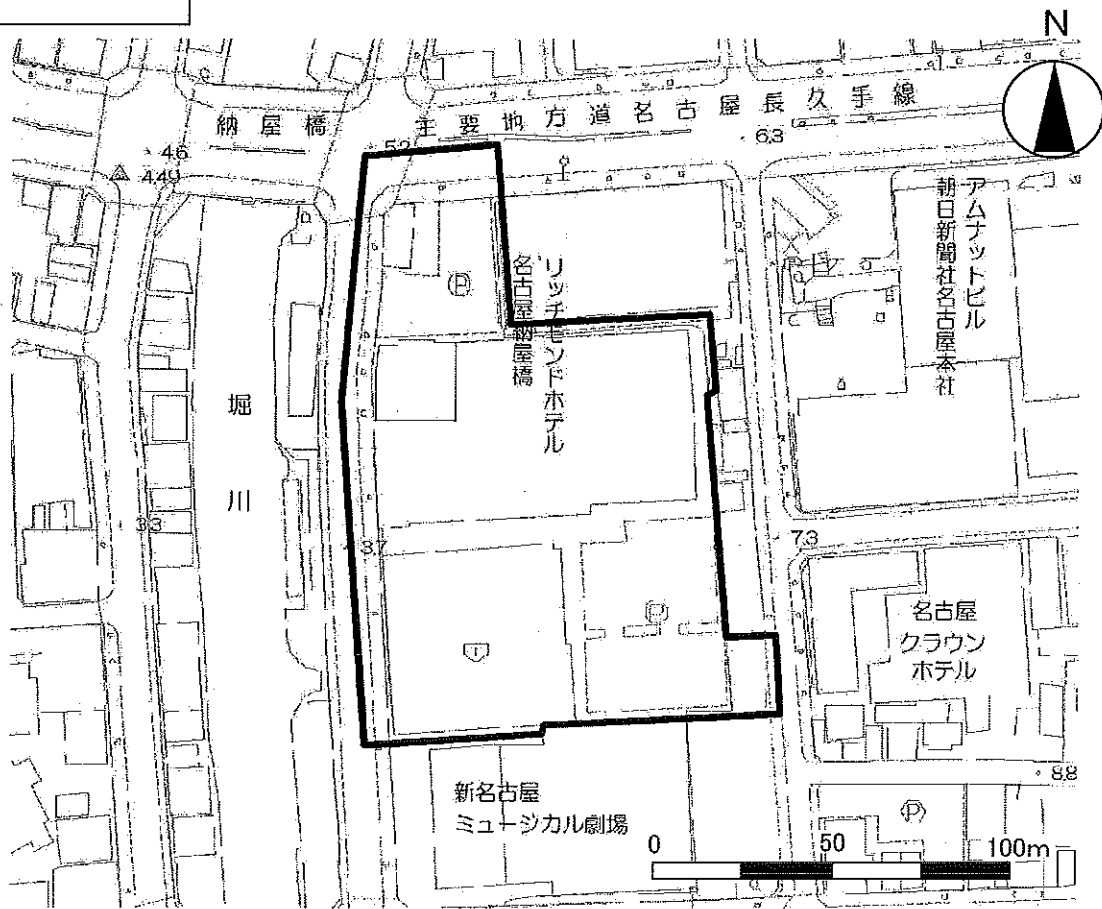
事 項	平成25年度	平成26年度
平均倍率	5.5 倍	4.6 倍
最高倍率	60.0	55.0
最低倍率	0.0	0.0

備考 平成27年1月31日現在

23 納屋橋東地区市街地再開発事業について

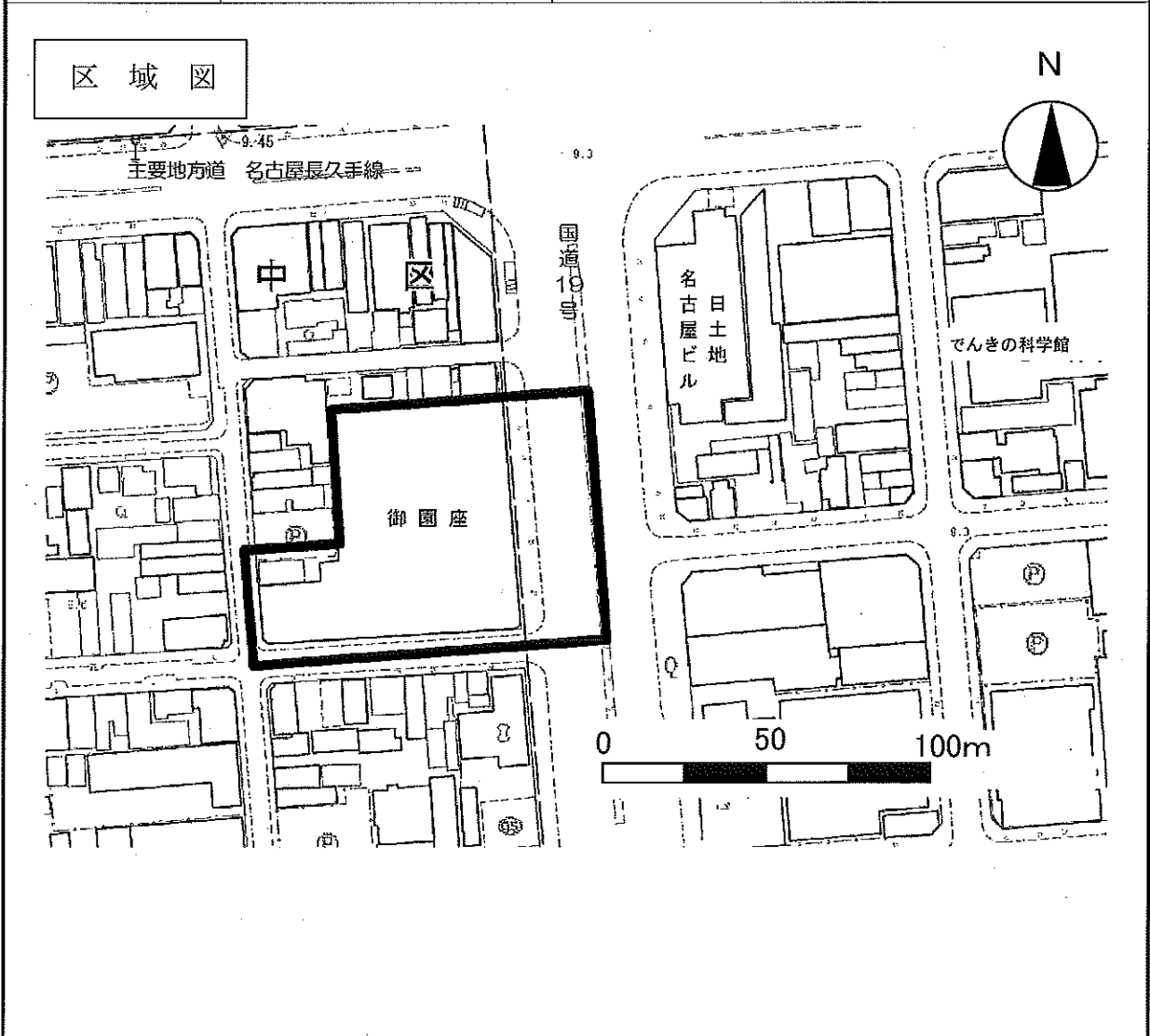
事業概要	施 行 者		納屋橋東地区市街地再開発組合 (東陽倉庫株式会社、中京海運株式会社等)
	施 行 面 積		約1.3ha
	施 行 期 間		平成20年度～平成29年度
平成27年度 予算額及び 補助対象	予 算 額		1,392,000千円
	財 源 内 訳	国庫支出金	928,000千円
		県支出金	232,000千円
		一般財源	232,000千円
	補 助 対 象		共同施設整備

区域図



24 栄一丁目6番地区優良建築物等整備事業について

事業概要	施 行 者	積水ハウス株式会社	
	施 行 面 積	約0.7ha	
	施 行 期 間	平成26年度～平成29年度	
平成27年度 予算額及び 補助対象	予 算 額	289,340千円	
	財 源 内 訳	国庫支出金	144,670千円
		県支出金	72,335千円
		一般財源	72,335千円
補 助 対 象	調査設計計画、共同施設整備		



25 政令市の主な住宅リフォーム助成制度について

事 項	新 潟 市	相 模 原 市	京 都 市
事業名	健幸すまいリフォーム支援事業	住まいのエコ・バリアフリー改修費補助事業	既存住宅省エネリフォーム支援事業
対 象 住 宅	自ら居住又は居住予定の住宅	自ら所有し、居住する住宅（賃貸は対象外）	自ら居住又は居住予定の住宅、又は所有する住宅
対 象 工 事	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、バリアフリー改修工事 ・併せて行う改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、バリアフリー改修工事（20万円以上の工事） ・併せて行う改修工事（上記工事費以下） 	<ul style="list-style-type: none"> ・窓、壁等の断熱改修工事 ・併せて行う高断熱浴槽の設置、内装の左官工事（最大4万円）
助成額	工事費の10% （上限10万円/戸） 次の世帯は拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て、親子近居世帯 ・三世代同居世帯 	工事費の10% （上限10万円/戸）	工事メニューに応じた定額 （上限50万円/戸）
予算額	387,000千円	15,000千円	120,000千円

(注) 予算額は平成26年度

26 地域の防災・環境等の向上に資する施設（マンション建替型総合設計制度）の容積率緩和について

(1) 対象施設

- ・ 防災備蓄倉庫
- ・ 津波避難ビル
- ・ 地域開放された集会所
- ・ 子育て支援施設
- ・ 高齢者向け福祉施設
- ・ 医療施設 等

(2) 容積率緩和の方法

上記施設の床面積に応じた容積率を割増し